

インドの2025年4-6月期GDP

内需の加速が米関税の悪影響を相殺し、成長率は予想に反して加速

2025年9月1日

金融・財政を総動員した景気対策の下、7%前後の高成長継続を見込む

インド統計・計画実施省が8月29日に公表した2025年4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.8%と2025年1-3月期の+7.4%から加速し、5四半期ぶりの高成長を記録しました。鈍化予想に反して顕著に加速したことは、ポジティブなサプライズとなっています。

2025年4-6月期実質GDPを需要項目別寄与度でみると【図1】、民間・政府消費、インフラ投資が含まれる総固定資本形成が大きく寄与しました。これらの項目を合わせた「内需」の寄与度は+7.4%と6四半期ぶりの高水準へ上昇し、高成長をけん引しました。トランプ関税に世界が揺れる中、インドは内需主導の経済構造が強みとなり、内需加速が米関税の悪影響をおおむね相殺する構図が鮮明になりました。

米国によるインドへの合計50%の関税発動が目先の景気の下振れリスクとなる見方もありますが、米国向け輸出が名目GDPに占める割合は約2%とわずかであるため、影響は限定的と言えます。また、政府は消費拡大で関税の影響を和らげることに注力しています。「利下げ」と「減税」の両面による消費促進策が目白押しです【図2】。4月に実行済みの所得税減税に加え、8月15日の独立記念日にモディ首相は、消費税に類似する「物品・サービス税（GST）」改革に伴う大幅減税を発表し、消費対策を一段と強化する格好となっています。

株式市場は、米国による対印合計50%の関税発動にもかかわらず、おおむね底堅く推移しています。国内経済の加速を背景に、7月に株式型投資信託への資金流入額が過去最高となるなど、国内投資家が株式市場を下支えしています。今後は需給がおおむね良好な中、内需の加速とともに企業業績の底打ち期待も高まるなど、インド株式市場を取り巻く環境は引き続き良好と考えます。

図1 実質GDP成長率と需要項目別寄与度

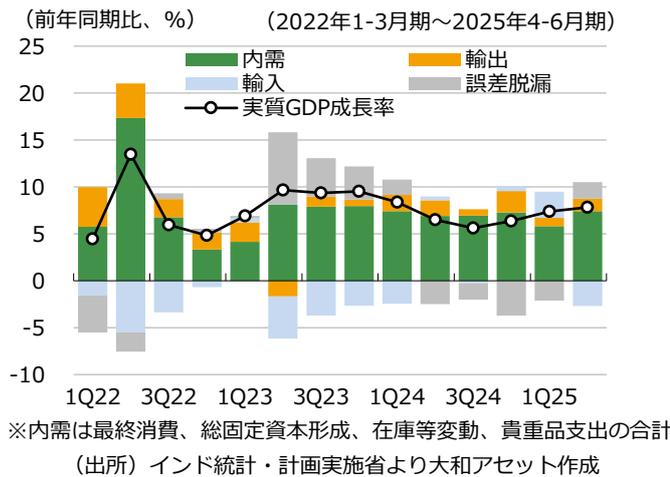
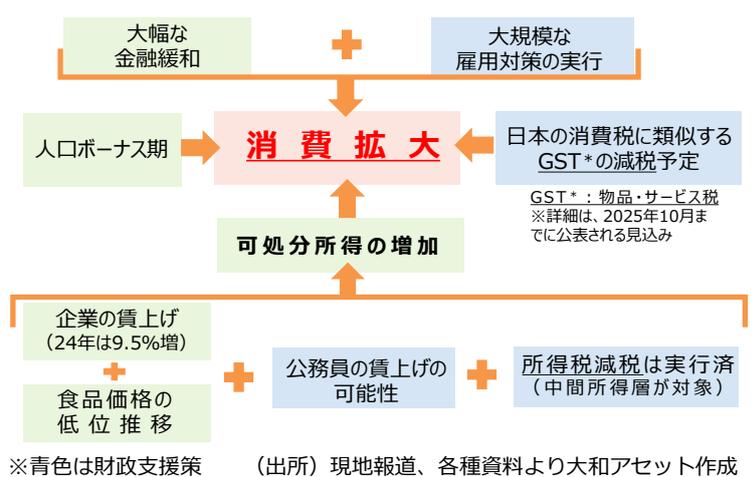


図2 「消費拡大」が期待される要素



当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。